

国語プリント No. ()

配布日 月 日 曜

年 組 番 名前

事実と意見

問、次の文章の傍線部は事実か、意見か。事実には「事」、意見には「意」と解答欄に記しなさい。

わたしの家には隣の家と同じように高い木がある。

彼はわたしとの約束を忘れたそうだ。

毎日遅刻せずに学校に来るなんて、彼は真面目な人だ。

竹中平蔵氏が経済財政担当相に就任して三十六日。経済・税制運営の基本方針の原案をまとめ、構造改革の方向性は打ち出したが、関係議員や省庁の抵抗に直面し始めている。

「今の方向で、と指示がありました……」。三十日夕に首相官邸を訪ねた竹中経財相はいつになく言葉少な。諮問会議の基本方針を巡る協議だったが、いつもの能弁ぶりは影を潜めた。ちょうど前日の夜、政府・与党の政策懇談会で「慎重な議論」を強硬に求められたことが響いたようだ。

竹中経財相は「意思が曲げられてはならない」と繰り返し返してきた。だが、議員からの猛反発を前に、得意のわかりやすい説明もかすみがち。経済政策の「研究」と「実践」との壁の厚さを実感する日が当面続く。

(日経新聞二〇〇一年六月一日)

ハンセン病国家賠償訴訟で、政府は、厚生省（現厚生労働省）と国会の責任を認めた熊本地裁の判決を受け入れ、控訴しない方針を決めた。「ハンセン病問題の早期・全面解決を図る」という小泉純一郎首相の政治決断に基づく決定だが、もと患者らの救済を考えると、指示できる。政府は早急に救済策の具体的な内容を詰め、全面解決に向けた話し合いを始めるべきである。

ハンセン病判決の控訴をめぐる判断が政治問題にまで発展したのは、法的な整合性にこだわる官僚の論理」と常識的な解決を図ろうとする「政治の論理」が衝突したからだ。

熊本地裁判決は、行政の責任だけでなく、国会についても、らい予防法を廃止しなかったという違法があると認めた。法律を制定するかどうかは、国会の政治判断に任されており、裁判所が立法のは非まで判断するのは、三権分立の原則に反するというのが、法務省などの官僚の論理である。(後略 日経新聞 二〇〇一年五月二四日)
